

令和元年度

事業報告書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

一般社団法人岩手県農業会議

盛岡市菜園一丁目4番10号

TEL 019-626-8545

目 次

令和元年度事業報告書	1
令和元年度決算について	19
貸借対照表（総括表）	22
貸借対照表内訳表	23
正味財産増減計算書（総括表）	24
正味財産増減計算書内訳表	26
財産目録	28
財務諸表に対する注記	30
附属明細書（貸借対照表）	31
監査報告書	32

一般社団法人岩手県農業会議 令和元年度事業報告書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

I 事業概要

本県農業委員会組織は、昨年10月、農業委員会組織の新体制への移行が完了し、県内全ての農業委員会において、917名の農業委員と農地利用最適化推進委員による「地域推進班」が編成され、地域農業の「人と農地」の課題解決に向けた現地活動を展開しているところであり、農業委員会改革は、体制整備の段階から、いよいよ制度改革の眼目である「農地利用最適化」の成果を着実に積み上げる段階に入ってきている。

このような情勢を踏まえ、地域農業マスタープランの実質化の推進のため、県、市町村、関係機関、団体等との有機的な連携のもと、担い手と農地を最適に活用できる地域農業の再編に向けた、各市町村農業委員会の取組を支援するなど、農業委員会や農業者の期待に応える農業会議を目指し、下記業務を重点として、活動の一層の充実強化を図った。

II 重点取組事項

1 地域農業マスタープランの実質化の推進

地域農業マスタープランの実質化に向けた具体的な取組内容を取りまとめた「農地利用最適化マニュアル暫定版（未定稿）」を平成31年3月に示し、4月からの市町村と農業委員会の準備業務を支援するとともに、地域農業マスタープランの実質化を推進するため、県、農業公社及び農業会議が共同して「農地中間管理事業を軸とした農地集積・集約化の推進方針」（4月）及び「地域農業マスタープランの実質化・実践マニュアル」（7月）を作成し、市町村等に周知した。

また、県、農業公社、農業会議と市町村が連携を密にした取組の加速化に向け、県、農業公社、農業会議が共同で県内33市町村のキャラバンを実施した（6月～8月）。

さらには、関係者の取組機運を醸成するため、県、県農業公社、JA県中央会、県土地連、県農業会議の5者が主催して「岩手県地域農業マスタープラン実質化・実践推進大会」を開催した（11月18日）。

2 農業委員会相談窓口体制の整備

各農業委員会業務を積極的かつ機動的に支援するとともに、業務の進捗状況や課題を把握するための総合的な相談窓口体制を整備した（各広域振興局管内を2つに分け、8ブロック毎に担当職員を指名。職員4人、1人2ブロック担当）。

市町村農業委員会が開催する農地利用最適化推進検討会へ担当職員が参加し、地域農業マスタープランの実質化に係る農業委員会、農業委員・農地利用最適化推進委員の役割の確認、地域の話し

合いの運営・事前準備等について説明した（5月～2月）。

3 農地中間管理事業に係る関係団体との連携強化

農業公社が隔月で開催している会議に出席し、農業公社農地コーディネーターと農業委員・農地利用最適化推進委員との連携活動を深めた。

4 「地域農業マスタープランの実質化・実践マニュアル」を活用した研修の充実

新たに作成した「地域農業マスタープランの実質化・実践マニュアル」とリンクした体系的かつ参加型の研修を、農業委員、農地利用最適化推進委員等を対象に行い、プランの実質化にあたっての地域の話し合いの企画・運営やコーディネート手法について研さんを図った（7月）。

5 農地利用状況調査活動等の徹底と関係機関・団体と連携した遊休農地発生防止・解消

農地の日（7月15日）を中心に遊休農地発生防止・解消の機運を盛り上げ、農業委員会の農地利用状況調査活動と利用意向調査活動の徹底を支援するとともに、県農業再生協議会が主催する地域農業再生協議会等担当者会議において今年度の耕作放棄地対策について説明し、関係機関・団体を含めた取組を啓発した。

6 関係機関・団体と連携した担い手の経営発展支援

「いわて農業経営相談センター」の構成員として法人化支援活動を促進するとともに、複式農業簿記記帳指導会を開催したほか、農の雇用事業による雇用就農や農業者年金加入の推進、担い手組織の自主的な活動の促進により、担い手の経営発展を支援した。

7 持続的かつ安定的な業務推進のための組織体制・経営基盤の構築

本会が市町村農業委員会や農業者の期待に応える業務を持続的かつ安定的に推進できるよう、収支の抜本的な見直し等により、一層の経営改善を図るとともに、農業公社との業務連携の強化による機能充実と業務の効率化に向けて、農業公社と同一建物内への移転を検討するとともに、農地集積、新規就農、総務業務についての具体的な連携方法の検討を進めた。

Ⅲ 事業内容

1 農業委員会相互の連絡調整及び農業委員会に対する支援

(1) 農地利用最適化活動の定着支援

ア 農業委員会活動強化の支援

(ア) 地域農業マスタープランの実質化の推進

農地中間管理事業5年後見直しの結果を受けて、国が「人・農地プランの実質化」を強力に推進することとしたことを踏まえ、市町村の地域農業マスタープランの実質化を促進するため、県農業振興課、農業公社及び農業会議が共同して「農地中間管理事業を軸とした農地集積・集約化の推進方針」及び「地域農業マスタープランの実質化・実践マニュアル」を作成し、市町村等に周知した。

また、農業会議として市町村農業委員会相談窓口体制を整備するとともに、農業委員・農地利用最適化推進委員ブロック別研修会の開催や市町村農業委員会の農地利用最適化推進検討会への参加により、上記方針及びマニュアルに基づいて、市町村農業委員会の農地利用最適化推進活動の充実強化を支援した。

① 最適化マニュアルに基づく活動の実践

地域農業マスタープランの実質化に向けた具体的な取組内容を取りまとめた「農地利用最適化マニュアル暫定版（未定稿）」を平成31年3月に示し、市町村と農業委員会の準備業務を支援した。

また、地域農業マスタープランの実質化を推進するため、県農業振興課、農業公社及び農業会議が共同して「農地中間管理事業を軸とした農地集積・集約化の推進方針」（4月）及び「地域農業マスタープランの実質化・実践マニュアル」（7月）を作成し、市町村等に周知した。

第1回岩手県農地集積・集約化推進会議（市町村等部課長対象）	4月24日
農業委員会会長・事務局長会議・研修会（盛岡市）	5月17日
第2回岩手県農地集積・集約化推進会議（市町村等担当者対象）	6月6日
第3回岩手県農地集積・集約化推進会議（市町村等担当者対象）	10月2日、4日、8日
農業委員会事務局長会議・研修会（盛岡市）	10月9日
岩手県地域農業マスタープラン実質化・実践推進大会	11月18日

（岩手県、県農業公社、JA岩手県中央会、県土地連、県農業会議5者主催）

② 市町村農業委員会が開催する農地利用最適化推進検討会への参加

参加状況	5月20日～5月29日	紫波町ほか 5市町村
	6月12日～6月27日	奥州市ほか 17市町村
	7月3日～7月26日	北上市ほか 8市町村
	10月18日～10月29日	紫波町ほか 4市町村
	11月5日～11月29日	一関市ほか 7市町村
	12月17日～12月25日	北上市ほか 9市町村
	1月20日～1月24日	九戸村ほか 5市町村
	2月27日	花巻市

内 容 地域農業マスタープランの実質化に係る農業委員会、農業委員及び農地利用最適化推進委員の役割の確認、地域の話し合いの運営・事前準備等の説明
参 集 者 農業委員、農地利用最適化推進委員、農業委員会事務局、農業会議

③ 農業委員会相談窓口体制の整備

各農業委員会業務を積極的かつ機動的に支援するとともに、業務の進捗状況や課題を把握するための総合的な相談窓口体制を整備した（各広域振興局管内を2つに分け、8ブロック毎に担当職員を指名。職員4人、1人2ブロック担当）。

④ 農地の集積・集約化市町村キャラバンの実施

地域農業マスタープラン実質化作業の本格スタートを踏まえ、県、農業公社、農業会議と市町村が連携を密にした取組の加速化に向け、県内33市町村のキャラバンを実施した。

実施状況 6月4日～6月18日 滝沢市ほか 5市町
7月5日～7月31日 北上市ほか 23市町村
8月6日～8月20日 野田村ほか 2市村

内 容 「地域農業マスタープランの実質化」や「農地の集積・集約化の推進」について、市町村長、市町村農業委員会会長と取組の方向や役割分担等の認識を共有・確認

⑤ 効果的な農業委員会活動体制確立に係る情報交換会の開催

開催月日 5月17日

内 容 総定数40人以上の農業委員会の効果的な活動体制の確立に向けた合同の情報交換

対象農業委員会 盛岡市、花巻市、北上市、遠野市、一関市、二戸市、八幡平市、奥州市

参 集 者 農業委員会会長及び事務局長、県農業振興課、農業会議

⑥ 地域農業マスタープラン話し合いコーディネート手法研修会の開催

開催月日 7月31日

内 容 プランの実質化にあたり、地域の話し合いの企画・運営、コーディネート手法についての研修を行った。

参 集 者 農業委員、農地利用最適化推進委員、農業委員会事務局職員

⑦ 農業委員・農地利用最適化推進委員ブロック別研修会の開催

開催状況 9月2日 県南「北」（花巻市）、9月3日 県南「南」（一関市）、
9月5日 盛岡（盛岡市）、9月10日 沿岸「北」（宮古市）、
9月11日 県北（軽米町）、9月18日 沿岸「南」（大船渡市）

内 容 地域農業マスタープラン実質化に果たす農業委員会組織の役割と活動内容の確認、ブロック内農業委員会の活動状況の共有

参 集 者 農業委員、農地利用最適化推進委員、農業委員会事務局、農業公社、県

また、農業公社農地コーディネーターと農業委員・農地利用最適化推進員との連携活動に資するため、農業公社が隔月で開催する会議に出席した。

○岩手県農業公社農地コーディネーター会議	4月5日、6月19日、10月18日 12月12日、2月13日～14日
----------------------	---------------------------------------

(イ) 遊休農地の発生防止・解消

7年目となる「農地の日（7月15日）」を中心に農業委員会とともに、遊休農地発生防止・解消の機運を盛り上げ、農業委員会による農地利用状況調査活動、利用意向調査活動を徹底した。

また、地域農業再生協議会等担当者会議において、関係機関・団体が連携して遊休農地対策に取り組むよう啓発した（6月11日、1月15日、1月20日）。

イ 効果的な農業委員会活動事例の横展開

農業委員・農地利用最適化推進委員ブロック別研修会等を通じて、プラン実質化に係る各農業委員会の取組内容について情報共有を図った。

○農業委員・農地利用最適化推進委員ブロック別研修会（再掲）
時期 9月
内容 ブロック内取組事例に基づく研修

ウ 相談窓口（農地相談センター）設置による業務支援

農地相談センターに専門職員を引き続き配置し、農業委員会の農地転用等法令業務の適正かつ公正な処理を支援した。

【支援実績】 (日、件)

月 項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
相談日数	19	13	11	15	11	9	13	16	15	13	15	12	162
相談件数	103	85	91	97	52	52	66	70	51	59	55	60	841

(2) 農地利用最適化の推進に係る研修の充実

農業委員や農地利用最適化推進委員、農業委員会事務局職員の専門的知識の習得と活動の充実・強化に向けた研修を実施した。

① 農業委員会事務局職員を対象とした研修	
新任農業委員会事務局職員研修（盛岡市）	4月25日、26日
農業委員会事務局長研修（盛岡市）	5月17日
業務推進課題解決研修（盛岡市）	5月13日
地域農業マスタープラン話し合いコーディネート手法研修（盛岡市）（再掲）	7月31日
農地情報公開システム操作研修会（盛岡市）	8月6日

農業委員会等農地事務担当職員研修	10月30日
② 農業委員・農地利用最適化推進委員を対象とした研修	
新任農業委員・農地利用最適化推進委員研修（盛岡市）	4月17日
農業委員会会長研修（盛岡市）	5月17日
地域農業マスタープラン話し合いコーディネート手法研修（盛岡市）（再掲）	7月31日
農業委員・農地利用最適化推進委員ブロック別研修（6ヶ所）（再掲）	9月2日～18日
女性農業委員・農地利用最適化推進委員活動研修会	2月12日～13日
③ 広域研修	
東北・北海道ブロック農業委員会女性委員研修会（仙台市）	8月22日
女性農業委員登用促進研修会（東京都）	1月8日～9日

（３）岩手県農業委員会大会の開催等

ア 岩手県農業委員会大会の開催

11月7日、約750名の参加の下、盛岡市都南文化会館において令和元年度岩手県農業委員会大会を開催し、農地利用最適化推進活動の充実強化について確認するとともに、市町村農業委員会等から提出された施策提案を取りまとめた「農業施策の充実に関する要請」等を決議した。

【決議事項】

議案第1号 農地利用最適化推進活動の充実強化に関する決議

議案第2号 農業施策の充実に関する要請決議

議案第3号 農業委員会の体制及び活動の充実強化に関する申し合わせ決議

【表彰】

○農政・農事功労者表彰

農政功労者 平賀 巖 氏（花巻市）、阿部萬太郎 氏（紫波町）
菊池正則 氏（遠野市）、熊谷 郁雄 氏（一関市）

○永年勤続農業委員・農地利用最適化推進委員表彰 11名

○農業委員会等活動表彰

農地利用最適化推進活動部門	農業委員会部門	5 農業委員会
	農業委員等部門	10 名
農業者年金部門	農業委員会部門	6 農業委員会
	農業委員等部門	14 名
全国農業新聞部門	農業委員会部門	2 農業委員会
	農業委員等部門	10 名

イ 全国農業委員会会長大会等への参加

一般社団法人全国農業会議所が主催する全国農業委員会会長代表者集会及び全国農業委員会会長代表者集会に参加し、農地利用の最適化の推進等について研鑽した。

【全国及び県段階の大会等】

① 全国農業委員会会長大会（東京）	5月27日
② 全国農業委員会会長代表者集会（東京）	11月28日

(4) 女性農業委員等の活動支援

女性の農業委員・農地利用最適化推進委員の登用促進と女性が一層活躍できる環境づくりに向け、いわてポラーノの会の女性委員候補者の掘り起こしと候補者名簿作成を支援し、いわてポラーノの会役員とともに農業委員が1名又は農地利用最適化推進委員がゼロ人の市町村の市町村長、市町村議会議長、市町村農業委員会会長に対する女性登用促進の要請活動を行った。

【キャラバン実施】

盛岡市（2月26日）、滝沢市（2月26日）、紫波町（3月26日）、金ケ崎町（2月20日）、平泉町（3月18日）、岩泉町（3月26日）、普代村（3月6日）、九戸村（3月6日）
--

【令和元年度女性委員登用状況等】

	定数	女性委員数	割合
農業委員数	421	77	18.3%
農地利用最適化推進委員数	496	29	5.8%

2 農地に関する情報収集、整理及び提供

農地情報公開システムの活用に向けて農林水産省と意見交換を行うとともに、全国農業会議所の農地情報公開システムの改善方針及び対応状況を農業委員会に提供し、本格稼働に向けた課題解決を支援した。

○農水省との意見交換（岩手県庁）	6月19日
○農地情報公開システムにかかる情報提供	9月
○農地情報公開システム操作研修会（盛岡市）（再掲）	8月6日

3 農業経営を営み又は営もうとする者に対する支援

年間新規就農者確保目標260人の達成に向け、「岩手県新規就農相談センター（岩手県農業公社、農業会議）」が主体となって、就農相談活動、新規就農希望者への情報提供、就農意欲の喚起などに取り組んだ。

また、農業法人等への雇用・研修受け入れ意向調査を行い、就農希望者とのマッチング等により、「農の雇用事業」による農業法人等への雇用就農を支援した。

【実績】

農の雇用事業活用経営体数	延べ69経営体（新規7）（新規目標10）
同 研修生数	延べ75人（新規22）（新規目標30）

【相談会及び調査】

① 農の雇用事業募集	第1回3月～4月、第2回5月～6月 第3回6月～8月、第4回9月～10月
② 新・農業人フェア(岩手会場)	8月26日、1月11日
③ 農業法人等の求人等情報収集調査	6月17日、9月18日、12月17日、3月9日

【主な研修】

① 農の雇用事業」指導者養成研修・事業説明会	8月27日、12月11日
② 農業技術検定（一般社団法人全国農業会議所主催 盛岡会場）	7月13日、12月14日
③ 「農の雇用事業」研修生に係る研修会	6月14日、11月12日
④ 農業雇用改善推進事業研修会（パソナ農援隊共催）	2月5日

4 法人化の支援その他農業経営の合理化支援**（1）法人化の支援**

「いわて農業経営相談センター」の構成員として、関係機関・団体が連携した法人化支援活動を促進した。

（2）経営能力向上支援

経営の見える化による経営発展を支援するため、関係機関・団体と連携した複式簿記記帳指導を実施し、農業簿記の記帳促進を図った。

【認定農業者、農業法人等を対象としたセミナー等】

① 農業経営者セミナー	12月18日、19日
② 経営戦略セミナー	2月3日
③ 複式農業簿記記帳指導会	8月27日、12月3日、2月5日

（3）農業者年金への加入推進

農業者年金への加入推進活動を強化するとともに農業者年金事務の適正な執行を図るため、研修などを実施した。

【3月末時点実績】

新規加入者数	67人（目標96人）
うち20～39歳加入者数	41人（目標64人）
うち女性加入者数	19人（目標34人）

【主な研修及び会議】

① 農業委員会の業務担当者会議及び研修 新任担当者研修	4月18日
--------------------------------	-------

担当学会議	5月28日、1月9日
担当者研修（集合考査（業務適正化研修））	9月25日
② 農業者年金巡回相談（農業委員会と連携）	10月25日～12月26日
③ 農業者年金加入推進部長等研修（農業者年金基金共同開催）	8月7日
④ 農業者年金加入推進セミナー（全国農業者年金連絡協議会主催）	11月27日

5 認定農業者等農業の担い手の組織化及び組織の運営支援

農業経営者の意欲高揚やトップマネージャーとしての経営管理能力の向上などを図るため、農業経営者組織の自主的な活動を支援した。

また、岩手県認定農業者組織連絡協議会稲作部会及び全国稲作経営者会議で構成する実行委員会が共催する「全国稲作経営者現地研究会」の開催を支援した。

【各経営者組織の主な活動実績】

① 岩手県認定農業者組織連絡協議会	
全国稲作経営者現地研究会（主会場 花巻市）	7月18日、19日
県農林水産部との意見交換会	11月19日
農業経営者セミナー（再掲）	12月18日、19日
総会	3月3日
② 岩手県認定農業者組織連絡協議会稲作部会	
全国稲作経営者現地研究会（主会場 花巻市）（再掲）	7月18日、19日
岩手県農業研究センターとの意見交換会	12月17日
総会	2月26日
③ 岩手県農業法人協会	
総会・協力会員との意見交換会	6月3日
農業法人社員・従業員研修交流会	9月12日
岩手県立農業大学校1年生との意見交換会	11月19日
県立農業高等学校進路指導担当教諭との情報交換会	11月25日、3月11日
経営戦略セミナー（再掲）	2月3日
④ 岩手県農業法人協会岩手アグリ新世会	
総会・新規事業に係る説明会	6月10日
ファーマーズ&キッズフェスタ（日比谷公園）	11月9日、10日
次世代農業サミット参加（福岡県、6名）	2月18日、19日
⑤ 岩手県国際農友会（海外農業研修生OB組織）	
外国人研修受入	4月26日～2月
農業研修生海外派遣啓発キャラバン	5月21日、7月24日
総会	2月13日

6 農業一般に関する調査及び情報の提供業務

(1) 各種調査の実施

ア 田畑売買価格等に関する調査

農地取引価格（令和元年5月1日以前過去1年間）の動向を調査し、担い手への農地集積等の調査・分析、情報提供を行った。

イ 農作業料金・農業労賃に関する調査

農作業料金・農業労賃等の実態（平成31年1月1日～令和元年12月31日）や農業・農村における労働状況を把握し、農業委員会による標準賃金・農作業料金等の作成や農業労働力の確保の推進に資するための分析を行い、情報として提供した。

ウ 農地の賃借料情報の提供

農地法第52条に基づき農業委員会が公表している賃借料情報（主に平成31年1月1日～令和元年12月31日）を調査し、関係機関に情報提供するとともにホームページで公表した。

(2) 情報提供の推進

全国農業新聞、全国農業図書の普及拡大など、情報提供の推進により農業委員会組織の活動の「見える化」に引き続き取り組んだ。

ア ホームページ

本会ホームページを通じ、研修やセミナーなどの本会業務の状況や各種調査結果、農業関連データなど、農業委員・農地利用最適化推進委員・農業委員会事務局職員の業務の参考となる情報を発信した。

イ 農業会議通信

当会の機関紙である「農業会議通信」を4回（No.60号・4月、No.61号・7月、No.62号・10月、No.63号・1月）発行し、関係機関・団体及び農業委員、農地利用最適化推進委員に配布した。

ウ 全国農業新聞

全国農業新聞の農業委員及び農地利用最適化推進委員の皆購読を促進するとともに、担当区域ごとに設置する推進班活動や県内外において実績をあげている農業委員会の取組の横展開、市町村巡回や各種農業委員等研修会を通じ、新規申込部数がゼロの農業委員会解消と更なる普及部数の拡大を図った。

全国農業新聞北海道・東北総局として全国面や東北面の紙面充実を図るとともに、岩手面については情報員（農業委員会事務局職員）の協力を得て内容の充実を図った。

◎重点取組事項

「農業委員・農地利用最適化推進委員1人月1回以上の声かけ活動の励行」

「年間新たに1人1部の新規購読を確保」

【普及実績と主な会議】

① 普及部数及び普及率

令和元年度普及部数 令和2年3月末 3,067部（目標 4,100部以上）

普及率	335%（目標 500%以上）
② 全国情報会議（一般社団法人全国農業会議所主催）	4月11日
③ 全国農業新聞情報員会議（盛岡市）	5月8日

エ 全国農業図書

農業委員、農地利用最適化推進委員向けの必携図書の普及と、農業委員会、市町村、農業団体、農業者への農地制度、経営安定対策関係制度、農業青色申告制度等の書籍の活用を促進した。

また、新刊案内等メールマガジンの配信等により、農業委員会や関係機関・団体への普及拡大に努めた。

① 新刊案内(メールマガジン及びホームページ掲載)	4月～3月
② 図書目録の配布	4月～3月
③ パンフレット見本の配布	4月～3月
④ 岩手県農業委員会大会における出張販売	11月7日

オ 「農業委員会だより」発行の支援

農業委員会の広報紙にかかる研修会や全国優良事例の紹介などにより、「農業委員会だより」の発行を支援するとともに、一般社団法人全国農業会議所が主催する全国コンクールに、盛岡市農業委員会発行の「もりおか農委だより」を推薦した。

① 「農業委員会だより」編集資料配布(全国農業新聞情報員会議)	5月8日
② 第26回「農業委員会だより」全国コンクール 全国農業新聞賞受賞 盛岡市農業委員会発行「もりおか農委だより」	3月5日

7 農地法その他法令の規定により機構が行う業務

農地法に基づく農地転用許可について農業委員会から意見を求められた案件について常設審議委員会で審議するとともに、農地等の利用の最適化に向けた取組状況について意見交換を行った。

常設審議委員会処理事項は次のとおり。

常設審議委員会における農地法第4条、第5条関係（農地転用）にかかる意見聴取の状況については別紙のとおり。

協議事項等	開催日・場所
第37回 議 事 1 農地法第4条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第5条の規定に基づく意見聴取について 話題提供 1 「平成31年度農業・農村関係予算のポイントについて」 説明者 岩手県農林水産部 農業振興課 2 「農業改良普及センター組織の見直しについて」	4月15日 岩手県産業会館

協議事項等	開催日・場所
説明者 岩手県農林水産部 農業普及技術課	
第 38 回 議 事 1 農地法第 4 条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第 5 条の規定に基づく意見聴取について 協 議 「農業施策の充実にかかる要請について」 話題提供 「人・農地プランの実質化について」 説明者 県農林水産部農業振興課	5 月 16 日 岩手県教育会館
第 39 回 議 事 1 農地法第 4 条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第 5 条の規定に基づく意見聴取について 話題提供 「農地転用に係る件数・面積の推移について」 説明者 県農林水産部農業振興課 そ の 他 「遊休農地の発生防止・解消について」	6 月 13 日 エスポワールいわて
第 40 回 議 事 1 農地法第 4 条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第 5 条の規定に基づく意見聴取について 話題提供 「岩手県から国への提言・要望について」 説明者 県農林水産部農業振興課 そ の 他 「住宅の区分について」	7 月 16 日 岩手県産業会館
第 41 回 議 事 1 農地法第 4 条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第 5 条の規定に基づく意見聴取について 話題提供 「地域農業マスタープランの実質化・実践マニュアルについて」 説明者 岩手県農業会議 報 告 「第 44 回全国稲作経営者現地研究会 in いわての開催状況について」 そ の 他 「公務災害補償制度への加入について（ご案内）」	8 月 9 日 岩手県産業会館
第 42 回 議 事 1 農地法第 4 条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第 5 条の規定に基づく意見聴取について 協 議 「農地法に基づく市町村農業委員会から一般社団法人岩手県農業会議へ	9 月 13 日 エスポワールいわて

協議事項等	開催日・場所
の意見聴取案件の変更について」 話題提供 「令和2年度予算概算要求について」 説明者 東北農政局岩手県拠点地方参事官室	
第43回 議 事 1 農地法第4条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第5条の規定に基づく意見聴取について 協 議 「令和元年度岩手県農業委員会大会要請決議案について」	10月15日 岩手県産業会館
第44回 議 事 1 農地法第4条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第5条の規定に基づく意見聴取について 3 農地法第41条第2項の規定により準用する同法第39条第4項の規定に基づく意見聴取について 話題提供 1 「台風第19号に伴う農林水産部の対応状況について」 説明者 県農林水産部農業振興課 2 「いわて型野菜トップモデル産地創造事業の取組について」 説明者 岩手県農林水産部農産園芸課	11月15日 岩手県産業会館
第45回 議 事 1 農地法第4条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第5条の規定に基づく意見聴取について 話題提供 「中山間地域等直接支払制度の実施状況等について」 説明者 岩手県農林水産部 農業振興課 そ の 他 1 「令和元年度農業委員会大会で決議した要請にかかる国及び県の見解について」 2 「県立農業大学校及び県立農業高等学校進路指導担当教諭と岩手県農業法人協会会員との情報交換会について」	12月13日 岩手県産業会館
第46回 議 事 1 農地法第4条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第5条の規定に基づく意見聴取について 話題提供 1 「令和2年度予算概算決定等について」 説明者 東北農政局岩手県拠点地方参事官室 2 「遠野市景観資源の保全と再生可能エネルギーの活用との調和に関する条例の一部改正について」 説明者 岩手県農業会議 そ の 他 1 「人・農地プラン(地域農業マスタープラン)実質化の取組状況」 2 「荒廃農地の推移」	1月16日 岩手県産業会館

協議事項等	開催日・場所
第 47 回 議 事 1 農地法第 4 条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第 5 条の規定に基づく意見聴取について 協 議 「令和 2 年度岩手県農業会議事業計画書(案)について」 情報提供 「農用地区域における農家レストランの設置について」 説明者 岩手県農業会議	2 月 14 日 岩手県産業会館
第 48 回 議 事 1 農地法第 4 条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第 5 条の規定に基づく意見聴取について 3 農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律第 7 条第 12 項の規定に基づく意見聴取について	3 月 16 日 岩手県産業会館

8 農地等の利用の最適化の推進に関する施策の改善に関する意見等の提出

(1) 農業・農村施策の充実

農業委員会等と連携し、農地等の利用の最適化の推進をはじめ農業・農村施策の充実に向けた具体的な意見を、県及び県議会並びに本県選出国會議員に要請した。

取組事項	内容、参加者等	月 日
本県選出国會議員への要請	本県選出国會議員に対して、14 項目にわたる農業施策充実にかかる本県独自の要請を行った(参加 39 名)。	5 月 27 日
県及び県議会への要請	岩手県農業委員会大会で決議した 19 項目にわたる「農業施策の充実に関する要請」を、県及び県議会に要請を行った(会長、副会長 2 名、専務理事)。	11 月 8 日
本県選出国會議員への要請	岩手県農業委員会大会で決議した 19 項目にわたる「農業施策の充実に関する要請」を本県選出国會議員に要請を行った(参加 49 名)。	11 月 27 日

(2) 東日本大震災・津波及び台風 10 号大雨等災害からの復旧復興

被災した農業者が、1 日も早く、意欲を持って営農に取り組むことができるよう、被災者に寄り沿ったきめ細かな復旧復興対策の継続を、本県選出国會議員に要請した。

取組事項	内容、参加者等	月 日
本県選出国會議員への要請	本県選出国會議員に対して、農業施策充実にかかる本県独自の要請を行った(参加 39 名)。	5 月 27 日

取組事項	内容、参加者等	月 日
県及び県議会への要請 (再掲)	岩手県農業委員会大会で決議した「農業施策の充実に関する要請」を県及び県議会に要請を行った(会長、副会長2名、専務理事)。	11月8日
本県選出国會議員への要請 (再掲)	岩手県農業委員会大会で決議した「農業施策の充実に関する要請」を本県選出国會議員に要請を行った(参加49名)。	11月27日

9 会務の円滑な推進

(1) 持続的かつ安定的な業務推進のための組織体制・経営基盤の構築

本会が市町村農業委員会や農業者の期待に応える業務を持続的かつ安定的に推進できるよう、収支の抜本的な見直し等により、一層の経営改善を図るとともに、農業公社との業務連携の強化による機能充実と業務の効率化等について具体的な検討を進めた。

① 業務連携全体会議（農業会議、農業公社、県農業振興課）	9月26日、2月5日
② 作業部会（農業会議、農業公社）	
総務業務打合せ	8月26日、12月24日
農地集積、新規就農打合せ	8月22日、9月13日、10月2日、11月14日、1月9日

(2) 総会の開催

協議事項等	開催日・場所
定時社員総会 報 告 平成30年度事業報告について 議 事 議案第1号 平成30年度決算の承認について 議案第2号 理事の選任について（補充選任） 議案第3号 令和元年度会費の額等の変更について （全議案とも原案通り決定） 出席会員数 会員総数87名中、本人出席42名、委任状提出による代理人による議決権行使12名、書面による議決権行使33名	6月28日 岩手県産業会館
定期総会 報 告 (1) 令和元年度収支予算の変更について (2) 令和2年度事業計画及び収支予算について 議 事 議案第1号 定款の変更について 議案第2号 令和2年度会費の額及び徴収方法等の決定について 議案第3号 令和2年度借入金最高限度額及び借入先の決定について 議案第4号 令和2年度役員報酬等の決定について	3月27日 書面決議（総会での報告及び決議の省略）

協議事項等	開催日・場所
(全議案とも原案通り決定) 会員 87 名全員が同意書を提出	

(3) 理事会、監事会の開催

ア 理事会

協議事項等	開催日・場所
第 1 回 議案 常設審議委員の承認について(補充選任)	5 月 27 日 書面決議 (理事会 での決議の省略)
第 2 回 議案第 1 号 平成 30 年度事業報告及び決算の承認について 議案第 2 号 理事候補者の承認について 議案第 3 号 定時社員総会の招集及び定時社員総会の附議すべき事項について 議案第 4 号 就業規程の改正について	6 月 13 日 エスポワールいわて
第 3 回 議案 専務理事の選定について	6 月 28 日 岩手県産業会館
第 4 回 議案 常設審議委員の承認について(補充選任)	10 月 21 日 書面決議
第 5 回 議案第 1 号 令和元年度収支予算の変更について 議案第 2 号 令和 2 年度事業計画(案)及び収支予算(案)の承認について 議案第 3 号 定期総会の招集について 議案第 4 号 定期総会に附議すべき事項について 議案第 5 号 預金預入先の決定について	2 月 21 日 岩手県産業会館
第 6 回 議案 定期総会の招集について	3 月 6 日 書面決議

イ 監事会

監査内容	開催日・場所
第 1 回 平成 30 年度事業報告及び決算の監査	6 月 7 日 エスポワールいわて
第 2 回 令和元年度上半期の業務及び財産の状況の監査	12 月 6 日 岩手県産業会館

(4) 県農業再生協議会事務局業務の推進

県農業再生協議会の耕作放棄地の再生利用及び担い手の育成・確保に係る業務を担う事務局として、構成機関・団体との連携を図るとともに、水田経営所得安定対策・収入減少影響緩和対策積立金管理業務、岩手県経営所得安定対策推進事業などの実務を行った。

(別紙) 常設審議委員会における農地法第4条、第5条関係(農地転用)にかかる意見聴取の状況

(平成31年4月15日から令和2年3月16日まで)

用途別 件数・面積		4 条		5 条		合 計	
		件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)
農業用 施設用地	3,000 ㎡超	3	54,839.68	14	137,755.05	17	192,594.73
	3,000 ㎡以下	14	17,551.04	12	12,715.72	26	30,266.76
農家 住宅用地	3,000 ㎡超	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	3,000 ㎡以下	1	30.00	4	1,630.00	5	1,660.00
一般個人 住宅用地	3,000 ㎡超	0	0.00	7	41,753.69	7	41,753.69
	3,000 ㎡以下	18	9,550.30	87	42,921.37	105	52,471.67
工鉱業 用地	3,000 ㎡超	0	0.00	27	350,049.16	27	350,049.16
	3,000 ㎡以下	4	253.33	5	9,526.75	9	9,780.08
学校用地	3,000 ㎡超	0	0.00	2	39,001.00	2	39,001.00
	3,000 ㎡以下	0	0.00	0	0.00	0	0.00
公園・広 場等用地	3,000 ㎡超	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	3,000 ㎡以下	0	0.00	0	0.00	0	0.00
道路・水 路等用地	3,000 ㎡超	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	3,000 ㎡以下	6	1,202.00	10	1,574.00	16	2,776.00
植林用地	3,000 ㎡超	5	60,529.00	0	0.00	5	60,529.00
	3,000 ㎡以下	0	0.00	0	0.00	0	0.00
その他 建物用地	3,000 ㎡超	1	3,223.00	10	148,071.33	11	151,294.33
	3,000 ㎡以下	2	885.00	16	18,115.33	18	19,000.33
その他 施設用地	3,000 ㎡超	2	6,928.00	31	199,299.97	33	206,227.97
	3,000 ㎡以下	11	6,188.00	38	42,382.78	49	48,570.78
合 計	3,000 ㎡超	11	125,519.68	91	915,930.20	102	1,041,449.88
	3,000 ㎡以下	56	35,659.67	172	1,960,726.35	228	164,525.62
	総 計	67	161,179.35	263	1,044,796.15	330	1,205,975.50

(参考) 会員、役員、常設審議委員の異動状況

(1) 会員（定款第6条第4項 個人会員）

所属・職名	現任者		前任者		備考
	氏名	就任期	氏名	退任期	
二戸市農業委員会会長	奥 隆	31. 4. 1	山内 重人	31. 3. 31	
軽米町農業委員会会長	山田 一夫	31. 4. 1	西館 徳松	31. 3. 31	

(2) 理事

現任者			前任者			備考
所属・職名	氏名	就任期	所属・職名	氏名	退任期	
(一社)岩手県農業会議事務局長	下村 功	01. 6. 28	(一社)岩手県農業会議事務局長	徳山 順一	31. 3. 31	専務理事
岩手県農業協同組合中央会副会長理事	阿部 勝昭	01. 6. 28	岩手県農業協同組合中央会副会長	小澤 隆一	01. 6. 28	
岩手県認定農業者組織連絡協議会会長	北村 嗣雄	01. 6. 28	岩手県認定農業者組織連絡協議会前会長	高橋 淳	01. 6. 28	

(3) 常設審議委員

現任者			前任者			備考
所属・職名	氏名	就任期	所属・職名	氏名	退任期	
宮古市農業委員会会長	飛澤 教男	31. 4. 1	釜石市農業委員会会長	二本松 誠	31. 3. 31	
一戸町農業委員会会長	中村 忠悦	31. 4. 1	軽米町農業委員会会長	西館 徳松	31. 3. 31	
岩手県農業協同組合中央会参事	照井 仁	31. 4. 1	岩手県農業協同組合中央会副会長	小澤 隆一	31. 3. 31	
公益社団法人岩手県農業公社常務理事兼技監	山舘 忠徳	01. 5. 27	公益社団法人岩手県農業公社常務理事兼技監兼総務部長取扱	山田 連	31. 4. 17	
岩手県土地改良事業団体連合会副会長	小野寺道雄	01. 10. 21	岩手県土地改良事業団体連合会副会長	平賀 巖	01. 8. 31	

令和元年度決算について

I 貸借対照表(令和2年3月31日現在)

1 資産の部

資産合計は73,921,270円で、前年度と比べ1,205,837円増加した。

①流動資産は69,416,439円で、前年度と比べ1,089,296円増加した。

ア) 当期一般正味財産増減額の増により普通預金が増加(437千円)

イ) 全国農業会議所委託金の次年度入金等の増により未収金が増加(337千円)

会議所委託金「農の雇用事業」の概算払い請求は、前年度実績に一定の割合を乗じた額とされており、当年度委託額の増加分が翌年度収入となったため未収金が増加

ウ) 前払金は115,890円で、前年度と比べ同額増加

年度末に請求のあった次年度支払いの費用を支出(職員公務災害保険料)

②固定資産は4,504,831円で、前年度と比べ116,541円増加した。

ア) 前年度の保証金の返戻金116,287円と預金利息分254円を合せて、事務所移転積立資産に振替え計上

2 負債の部

負債合計は53,036,759円で、前年度と比べ116,729円減少した。

①流動負債は2,523,845円で、前年度に比べ7,516,729円減少した。

ア) 前年度未払いで処理した職員PC購入費用等が減少したため、未払金が減少(△3,400千円)

イ) 運転資金を借入しなかったため、短期借入金の減少(△4,000千円)

②固定負債は50,512,914円で、前年度に比べ7,400,000円増加した。

ア) 退職給付引当金(4,500千円)、事務所移転引当金(2,900千円)を計上

3 正味財産の部

正味財産合計は20,884,511円で、前年度と比べ1,322,566円増加した。

・資産合計が1,205,837円増加し、負債合計が116,729円減少したことによる。

II 正味財産増減計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

1 経常収益

収益合計は90,493,243円で、前年度と比べ2,919,880円減少した。

①受取補助金は40,903,388円で、前年度と比べ67,612円減少した。

- ア) ネットワーク機構補助金は、県の特段の配慮により県補助金が増額し、交付額が増加（3,893千円）
- イ) 新規就農相談事業は、委託事業から県補助金に事業変更となり、受取補助金として収益計上したことから増加（610千円）
- ウ) 機構集積支援事業補助金は、全国の農業委員会組織の予算要望が国の予算額を大幅に上回ったことから、本県配分額が大幅に減少（△4,571千円）
- ②受取委託金は18,283,483円で、前年度と比べ2,850,679円減少した。
 - ア) 農業者年金基金委託金は、加入実績等交付算定基礎の低下により減少（△521千円）
 - イ) 情報提供推進事業委託金は、普及部数減少等算定基礎の低下により減少（△1,674千円）
 - ウ) 新規就農相談事業の科目変更による減少（再掲）
- ③受取会費は31,291,000円で、前年度と同額。
- ④雑収益は15,372円で、前年度と比べ1,589円減少した。

2 経常費用

費用合計は85,868,077円で、前年度と比べ5,101,256円減少した。

- ①「事業費」は46,229,084円で、前年度と比べ18,377,061円減少した。
 - ア) 給料手当（△12,090千円）、福利厚生等費（△2,348千円）は大幅に減少
 - ・ ネットワーク機構補助金のうち県補助金の事業目的が、農業会議への運営費補助に変更となったことから事業費から管理費への科目変更による減少
 - ・ 機構集積支援事業の交付額の大幅減少に伴い事業内容を見直し人件費を減額
 - イ) 事務所費は1,086千円減少
 - ・ 情報提供推進事業の委託費が減額となったことから、事務所費等を管理費から支出（事務所費の他に光熱水料費△264千円、委託費（清掃費）△132千円）
- ②「管理費」は39,638,993円で、前年度と比べ13,269,805円増加した。
 - ア) 給料手当（8,537千円）、福利厚生等費（1,349千円）は増加
 - ・ ネットワーク機構補助金のうち県補助金分の管理費への科目変更（再掲）による増加（再掲）
 - ・ 減員となっていた職員及び年度中退職員の不補充（2名）により給料手当、福利厚生等費が減少したことから、管理費での増額は縮小
 - イ) 退職給付引当金繰入額は4,500千円増加
 - 必要な退職給付の計画的な積み増し
 - ウ) 事務所費は1,126千円増加
 - 情報提供推進事業の委託費減額による事務所費等の管理費からの支出（再掲）
 - エ) 減価償却費は1,396千円減少

職員P C等減価償却資産の購入減により減価償却費が減少

3 当期経常増減額

当期経常増減額は4,625,166円で、前年度と比べ2,181,376円増加した。

受取補助金、受取委託金の減収により経常収益が2,919,880円減少したものの、職員2名の不補充による人件費の減少及びその他経費節減により経常費用が5,101,256円減少したことにより、当期経常増減額は増益となった。

4 当期経常外費用

当期経常外費用は3,302,600円で、前年度と比べ2,489,203円増加した。

欠員となっている職員のうち1名の採用経費及び令和2年度に予定している事務所移転費用の一部を引当金 2,900,000円繰入れたことにより、当期経常外費用は増加した。

※本会は職員を経常的に採用していないため、その費用は経常外としている。

5 当期一般正味財産増減額

当期一般正味財産増減額は1,322,566円で、前年度と比べ307,827円減少した。

当期経常増減額が2,181,376円増加したものの、当期経常外費用が2,489,203円増加したことにより、当期一般正味財産増減額は減少した。

貸借対照表（総括表）

令和 2年 3月31日現在

一般社団法人岩手県農業会議（平成31年度）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	66,948,020	66,382,632	565,388
小 口 現 金	148,759	26,136	122,623
普 通 預 金	14,006,180	13,569,569	436,611
定 期 預 金	52,793,081	52,786,927	6,154
未 収 金	2,212,890	1,876,000	336,890
立 替 金	45,028	52,020	-6,992
仮 払 金	12,829	0	12,829
前 払 金	115,890	0	115,890
貯 蔵 品	81,782	16,491	65,291
流動資産合計	69,416,439	68,327,143	1,089,296
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
事 務 所 移 転 積 立 資 産	3,110,815	2,994,274	116,541
特定資産合計	3,110,815	2,994,274	116,541
(3) その他固定資産			
保 証 金	1,184,016	1,184,016	0
関 連 会 社 出 資 金	210,000	210,000	0
その他固定資産合計	1,394,016	1,394,016	0
固定資産合計	4,504,831	4,388,290	116,541
資産合計	73,921,270	72,715,433	1,205,837
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	2,455,959	5,849,868	-3,393,909
預 り 金	67,886	190,706	-122,820
短 期 借 入 金	0	4,000,000	-4,000,000
流動負債合計	2,523,845	10,040,574	-7,516,729
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	47,612,914	43,112,914	4,500,000
事 務 所 移 転 引 当 金	2,900,000	0	2,900,000
固定負債合計	50,512,914	43,112,914	7,400,000
負債合計	53,036,759	53,153,488	-116,729
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	20,884,511	19,561,945	1,322,566
（うち特定資産への充当額）	3,110,815	2,994,274	116,541
正味財産合計	20,884,511	19,561,945	1,322,566
負債及び正味財産合計	73,921,270	72,715,433	1,205,837

貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

一般社団法人岩手県農業会議（平成31年度）

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計											法人会計			合 計
	農委ネット ワーク機構負 担金事業費	機構集積支援 事業費	農業者年金業 務委託事業費	田畑売買価格 等調査事業	農の雇用委託 事業費	新規就農者支 援事業費	啓蒙宣伝費	農業委員大会 費	農政対策費	情報提供推進 委託事業費	小 計	県補助金	一般事業	小 計	
I 資産の部															
1. 流動資産															
現金預金	0	35,295	190,445	△ 126,698	△ 1,540,473	12,424	0	0	2,423	845,787	△ 580,797	0	67,528,817	67,528,817	66,948,020
小 口 現 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	148,759	148,759	148,759
普 通 預 金	0	35,295	190,445	△ 126,698	△ 1,540,473	12,424	0	0	2,423	845,787	△ 580,797	0	14,586,977	14,586,977	14,006,180
定 期 預 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,793,081	52,793,081	52,793,081
未 収 金	0	0	0	129,999	1,706,011	0	0	0	0	0	1,836,010	0	376,880	376,880	2,212,890
立 替 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,028	45,028	45,028
仮 払 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,829	12,829	12,829
前 払 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	115,890	115,890	115,890
貯 蔵 品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81,782	81,782	81,782
流動資産合計	0	35,295	190,445	3,301	165,538	12,424	0	0	2,423	845,787	1,255,213	0	68,161,226	68,161,226	69,416,439
2. 固定資産															
(2) 特定資産															
事 務 所 移 転 積 立 資 産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,110,815	3,110,815	3,110,815
特定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,110,815	3,110,815	3,110,815
(3) その他固定資産															
保 証 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,184,016	1,184,016	1,184,016
関 連 会 社 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	210,000	210,000	210,000
その他固定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,394,016	1,394,016	1,394,016
固定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,504,831	4,504,831	4,504,831
資産合計	0	35,295	190,445	3,301	165,538	12,424	0	0	2,423	845,787	1,255,213	0	72,666,057	72,666,057	73,921,270
II 負債の部															
1. 流動負債															
未 払 金	0	35,295	190,445	3,301	165,538	12,424	0	0	2,423	845,787	1,255,213	0	1,200,746	1,200,746	2,455,959
預 り 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	67,886	67,886	67,886
流動負債合計	0	35,295	190,445	3,301	165,538	12,424	0	0	2,423	845,787	1,255,213	0	1,268,632	1,268,632	2,523,845
2. 固定負債															
退 職 給 付 引 当 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,612,914	47,612,914	47,612,914
事 務 所 移 転 引 当 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,900,000	2,900,000	2,900,000
固定負債合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,512,914	50,512,914	50,512,914
負債合計	0	35,295	190,445	3,301	165,538	12,424	0	0	2,423	845,787	1,255,213	0	51,781,546	51,781,546	53,036,759
III 正味財産の部															
1. 指定正味財産															
指定正味財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,884,511	20,884,511	20,884,511
（うち特定資産への充当額）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,110,815	3,110,815	3,110,815
正味財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,884,511	20,884,511	20,884,511
負債及び正味財産合計	0	35,295	190,445	3,301	165,538	12,424	0	0	2,423	845,787	1,255,213	0	72,666,057	72,666,057	73,921,270

正味財産増減計算書（総括表）

平成31年 4月 1日から 令和 2年 3月31日まで

一般社団法人岩手県農業会議（平成31年度）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 会 費	31,291,000	31,291,000	0
普 通 会 費	31,291,000	31,291,000	0
市 町 村 会 費	20,261,000	20,261,000	20,261,000
農 業 団 体 等 会 費	11,030,000	11,030,000	11,030,000
受 取 補 助 金 等	40,903,388	40,971,000	△ 67,612
国 補 助 金	25,511,388	40,971,000	△ 15,459,612
農委ネットワーク機構補助金事業	11,268,000	22,767,000	△ 11,499,000
機構集積支援事業	13,633,000	18,204,000	△ 4,571,000
新規就農相談事業	610,388	0	610,388
県 補 助 金	15,392,000	0	15,392,000
農委ネットワーク機構補助金事業	15,392,000	0	15,392,000
受 取 委 託 金	18,283,483	21,134,162	△ 2,850,679
農 業 者 年 金 基 金 委 託 金	7,812,000	8,333,479	△ 521,479
農 業 者 年 金 業 務 委 託 事 業	7,812,000	8,333,479	△ 521,479
全 国 農 業 会 議 所 委 託 金	10,341,484	12,670,684	△ 2,329,200
農 の 雇 用 委 託 事 業	6,295,261	6,119,541	175,720
就 農 相 談 委 託 事 業	0	830,875	△ 830,875
情 報 提 供 推 進 委 託 事 業	4,046,223	5,720,268	△ 1,674,045
県 委 託 金	129,999	129,999	0
田畑売買価格等調査結果分析事業委託金	129,999	129,999	0
雑 収 益	15,372	16,961	△ 1,589
受 取 利 息	7,718	5,477	2,241
雑 収 益	7,654	11,484	△ 3,830
経常収益計	90,493,243	93,413,123	△ 2,919,880
(2) 経常費用			
事 業 費	46,229,084	64,600,145	△ 18,371,061
給 料 手 当	25,644,240	37,734,450	△ 12,090,210
福 利 厚 生 等 費	4,238,750	6,586,870	△ 2,348,120
旅 費 交 通 費	4,086,560	4,942,016	△ 855,456
通 信 運 搬 費	1,405,190	1,499,356	△ 94,166
印 刷 製 本 費	1,568,356	1,381,576	186,780
図 書 資 料 費	899,630	706,628	193,002
消 耗 品 費	915,364	1,083,255	△ 167,891
会 場 ・ 会 議 費	1,182,532	1,288,457	△ 105,925
渉 外 宣 伝 費	469,683	462,795	6,888
広 告 宣 伝 費	396,000	896,008	△ 500,008
諸 務 所 費	2,809,735	3,383,959	△ 574,224
事 務 所 費	0	1,086,000	△ 1,086,000
光 熱 水 料 費	400	264,000	△ 263,600
保 守 借 費	0	7,712	△ 7,712
賃 借 会 費	813,313	800,750	12,563
諸 費	17,000	17,000	0
支 払 負 担 金	0	7,500	△ 7,500
支 払 助 成 金	233,000	208,000	25,000

科 目		当年度	前年度	増 減
委 託 費		49,500	181,480	△ 131,980
減 価 却 費		106,700	743,634	△ 636,934
租 税 公 課		836,300	792,700	43,600
雑 費		556,831	525,999	30,832
管 理 費		39,638,993	26,369,188	13,269,805
役 員 報 酬		1,400,600	1,473,900	△ 73,300
給 料 手 当		19,307,634	10,770,687	8,536,947
福 利 厚 生 等 費		3,447,817	2,098,841	1,348,976
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		4,500,000	0	4,500,000
旅 費 交 通 費		702,004	967,733	△ 265,729
通 信 運 搬 費		134,864	147,412	△ 12,548
印 刷 製 本 費		38,479	235,831	△ 197,352
図 書 資 料 費		14,320	26,863	△ 12,543
消 耗 品 費		349,830	477,243	△ 127,413
会 場 ・ 会 議 費		73,296	121,675	△ 48,379
広 告 宣 伝 費		0	10,800	△ 10,800
事 務 所 費		4,383,366	3,257,148	1,126,218
光 熱 水 料 費		1,091,218	929,092	162,126
保 守 借 入 費		0	160,918	△ 160,918
賃 借 会 社 費		435,695	505,207	△ 69,512
諸 委 託 費		2,610,500	2,620,000	△ 9,500
減 価 却 費		487,674	362,060	125,614
修 繕 費		164,160	1,560,276	△ 1,396,116
租 税 公 課		0	33,200	△ 33,200
雑 費		85,228	118,537	△ 33,309
		412,308	491,765	△ 79,457
経常費用計		85,868,077	90,969,333	△ 5,101,256
評価損益等調整前当期経常増減額		4,625,166	2,443,790	2,181,376
評価損益等計		0	0	0
当期経常増減額		4,625,166	2,443,790	2,181,376
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計		0	0	0
(2) 経常外費用				
職 員 採 用 費		402,600	0	402,600
事 務 所 移 転 引 当 金 繰 入		2,900,000	0	2,900,000
リース資産除却損		0	813,397	△ 813,397
経常外費用計		3,302,600	813,397	2,489,203
当期経常外増減額		△ 3,302,600	△ 813,397	△ 2,489,203
当期一般正味財産増減額		1,322,566	1,630,393	△ 307,827
一般正味財産期首残高		19,561,945	17,931,552	1,630,393
一般正味財産期末残高		20,884,511	19,561,945	1,322,566
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額		0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0	0
指定正味財産期末残高		0	0	0
III 正味財産期末残高		20,884,511	19,561,945	1,322,566

正味財産増減計算書内訳表

平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで

一般社団法人岩手県農業会議（平成31年度）

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計											法人会計			合 計
	農委ネット ワーク機構負 担金事業費	機構集積支援 事業費	農業者年金業 務委託事業費	田畑売買価格 等調査事業	農の雇用委託 事業費	新規就農者支 援事業費	啓蒙宣伝費	農業委員大会 費	農政対策費	情報提供推進 委託事業費	小 計	県補助金	一般事業	小 計	
I 一般正味財産増減の部															
1. 経常増減の部															
(1) 経常収益															
受 取 会 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,291,000	31,291,000	31,291,000
普 通 会 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,291,000	31,291,000	31,291,000
市 町 村 会 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,261,000	20,261,000	20,261,000
農 業 団 体 等 会 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,030,000	11,030,000	11,030,000
受 取 補 助 金 等	11,268,000	13,633,000	0	0	0	610,388	0	0	0	0	25,511,388	15,392,000	0	15,392,000	40,903,388
国 補 助 金	11,268,000	13,633,000	0	0	0	610,388	0	0	0	0	25,511,388	0	0	0	25,511,388
農委ネットワーク機構補助金事業	11,268,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,268,000	0	0	0	11,268,000
機 構 集 積 支 援 事 業	0	13,633,000	0	0	0	0	0	0	0	0	13,633,000	0	0	0	13,633,000
新 規 就 農 相 談 事 業	0	0	0	0	0	610,388	0	0	0	0	610,388	0	0	0	610,388
県 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,392,000	0	15,392,000	15,392,000
農委ネットワーク機構補助金事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,392,000	0	15,392,000	15,392,000
受 取 委 託 金	0	0	7,812,000	129,999	6,295,261	0	0	0	0	4,046,223	18,283,483	0	0	0	18,283,483
農 業 者 年 金 基 金 委 託 金	0	0	7,812,000	0	0	0	0	0	0	0	7,812,000	0	0	0	7,812,000
農 業 者 年 金 業 務 委 託 事 業	0	0	7,812,000	0	0	0	0	0	0	0	7,812,000	0	0	0	7,812,000
全 国 農 業 会 議 所 委 託 金	0	0	0	0	6,295,261	0	0	0	0	4,046,223	10,341,484	0	0	0	10,341,484
農 の 雇 用 委 託 事 業	0	0	0	0	6,295,261	0	0	0	0	0	6,295,261	0	0	0	6,295,261
情 報 提 供 推 進 委 託 事 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,046,223	4,046,223	0	0	0	4,046,223
県 委 託 金	0	0	0	129,999	0	0	0	0	0	0	129,999	0	0	0	129,999
田畑売買価格等調査結果分析事業委託金	0	0	0	129,999	0	0	0	0	0	0	129,999	0	0	0	129,999
雑 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,372	15,372	15,372
受 取 利 息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,718	7,718	7,718
雑 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,654	7,654	7,654
経常収益計	11,268,000	13,633,000	7,812,000	129,999	6,295,261	610,388	0	0	0	4,046,223	43,794,871	15,392,000	31,306,372	46,698,372	90,493,243
(2) 経常費用															
事 業 費	11,272,590	13,656,865	7,812,900	155,975	6,295,261	636,702	248,248	701,907	1,402,413	4,046,223	46,229,084	0	0	0	46,229,084
給 料 手 当	8,635,870	7,021,710	3,063,280	126,250	4,523,120	543,540	0	0	0	1,730,470	25,644,240	0	0	0	25,644,240
福 利 厚 生 等 費	1,602,620	1,224,380	561,680	22,950	484,680	41,600	0	0	0	300,840	4,238,750	0	0	0	4,238,750
旅 費 交 通 費	0	2,331,897	462,764	0	271,577	0	0	114,543	597,048	308,731	4,086,560	0	0	0	4,086,560
通 信 運 搬 費	0	595,542	174,134	362	192,429	46,716	0	0	135,364	260,643	1,405,190	0	0	0	1,405,190
印 刷 製 本 費	0	681,920	217,264	0	40,938	4,846	248,248	380	59,064	315,696	1,568,356	0	0	0	1,568,356
図 書 資 料 費	0	408,341	324,110	0	48,960	0	0	0	84,379	33,840	899,630	0	0	0	899,630
消 耗 品 費	0	274,651	189,270	236	115,426	0	0	0	193,456	142,325	915,364	0	0	0	915,364
会 場 ・ 会 議 費	0	689,458	159,478	0	106,820	0	0	204,593	7,625	14,558	1,182,532	0	0	0	1,182,532
渉 外 費	0	0	135,590	0	0	0	0	279,011	0	55,082	469,683	0	0	0	469,683
広 告 宣 伝 費	0	0	396,000	0	0	0	0	0	0	0	396,000	0	0	0	396,000
諸 謝 金	1,034,100	159,335	1,564,000	0	12,300	0	0	40,000	0	0	2,809,735	0	0	0	2,809,735
光 熱 水 料 費	0	400	0	0	0	0	0	0	0	0	400	0	0	0	400
賃 借 料	0	237,243	170,770	277	196,707	0	0	0	42,081	166,235	813,313	0	0	0	813,313
諸 会 費	0	0	0	0	0	0	0	0	17,000	0	17,000	0	0	0	17,000
支 払 助 成 金	0	0	0	0	0	0	0	0	233,000	0	233,000	0	0	0	233,000
委 託 費	0	0	0	0	0	0	0	49,500	0	0	49,500	0	0	0	49,500

正味財産増減計算書内訳表

平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで

一般社団法人岩手県農業会議（平成31年度）

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計											法人会計			合 計
	農委ネット ワーク機構負 担金事業費	機構集積支援 事業費	農業者年金業 務委託事業費	田畑売買価格 等調査事業	農の雇用委託 事業費	新規就農者支 援事業費	啓蒙宣伝費	農業委員大会 費	農政対策費	情報提供推進 委託事業費	小 計	県補助金	一般事業	小 計	
減 価 償 却 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	106,700	106,700	0	0	0	106,700
租 税 公 課	0	0	355,000	5,900	296,100	0	0	0	0	179,300	836,300	0	0	0	836,300
雑 費	0	31,988	39,560	0	6,204	0	0	13,880	33,396	431,803	556,831	0	0	0	556,831
管 理 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,394,110	24,244,883	39,638,993	39,638,993
役 員 報 酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	700,300	700,300	1,400,600	1,400,600
役 員 報 酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	700,300	700,300	1,400,600	1,400,600
給 料 手 当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,393,920	6,913,714	19,307,634	19,307,634
福 利 厚 生 等 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,299,890	1,147,927	3,447,817	3,447,817
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,500,000	4,500,000	4,500,000
旅 費 交 通 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	702,004	702,004	702,004
通 信 運 搬 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	134,864	134,864	134,864
印 刷 製 本 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38,479	38,479	38,479
図 書 資 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,320	14,320	14,320
消 耗 品 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	349,830	349,830	349,830
会 場 ・ 会 議 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73,296	73,296	73,296
事 務 所 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,383,366	4,383,366	4,383,366
光 熱 水 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,091,218	1,091,218	1,091,218
賃 借 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	435,695	435,695	435,695
諸 会 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,610,500	2,610,500	2,610,500
委 託 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	487,674	487,674	487,674
減 価 償 却 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	164,160	164,160	164,160
租 税 公 課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	85,228	85,228	85,228
雑 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	412,308	412,308	412,308
経常費用計	11,272,590	13,656,865	7,812,900	155,975	6,295,261	636,702	248,248	701,907	1,402,413	4,046,223	46,229,084	15,394,110	24,244,883	39,638,993	85,868,077
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,590	△ 23,865	△ 900	△ 25,976	0	△ 26,314	△ 248,248	△ 701,907	△ 1,402,413	0	△ 2,434,213	△ 2,110	7,061,489	7,059,379	4,625,166
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,590	△ 23,865	△ 900	△ 25,976	0	△ 26,314	△ 248,248	△ 701,907	△ 1,402,413	0	△ 2,434,213	△ 2,110	7,061,489	7,059,379	4,625,166
2. 経常外増減の部															
(1) 経常外収益															
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用															
職 員 採 用 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	402,600	402,600	402,600
事 務 所 移 転 引 当 金 繰 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,900,000	2,900,000	2,900,000
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,302,600	3,302,600	3,302,600
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,302,600	△ 3,302,600	△ 3,302,600
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 4,590	△ 23,865	△ 900	△ 25,976	0	△ 26,314	△ 248,248	△ 701,907	△ 1,402,413	0	△ 2,434,213	△ 2,110	3,758,889	3,756,779	1,322,566
他会計振替額	4,590	23,865	900	25,976	0	26,314	248,248	701,907	1,402,413	0	2,434,213	2,110	△ 2,436,323	△ 2,434,213	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,322,566	1,322,566	1,322,566
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,561,945	19,561,945	19,561,945
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,884,511	20,884,511	20,884,511
II 指定正味財産増減の部															
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,884,511	20,884,511	20,884,511

財産目録

令和 2年 3月31日現在

一般社団法人岩手県農業会議（平成31年度）

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	148,759
	預金	普通預金	14,006,180
		県信用農業協同組合 連合会	13,924,664
		岩手銀行(No.1)	2
		杜陵信用組合(No.3)	81,514
		定期預金	52,793,081
		退職給与積立金① (県信連)	6,793,806
		退職給与積立金② (県信連)	16,017,824
		退職給与積立金③ (岩手銀行)	10,141,180
		退職給与積立金④ (杜陵信用組合)	10,173,707
		業務運営特別積立金	9,666,564
	未収金		2,212,890
	県補助金未収金		129,999
	全国農業会議所委 託金未収金		1,706,011
	その他未収金		376,880
	立替金		45,028
	仮払金		12,829
	その他仮払金		12,829
	前払金		115,890
	貯蔵品		81,782
	切手		81,782
流動資産合計			69,416,439
(固定資産)	特定資産		
	事務所移転積立資産		3,110,815
	岩手県産業会館入 居保証金積立金		3,110,815
	その他固定資産		
	保証金		1,184,016
	関連会社出資金		210,000

一般社団法人岩手県農業会議（平成31年度）

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	金 額
	岩手県産業会館一般債権		200,000
	杜陵信用組合出資証券		10,000
固定資産合計			4,504,831
資産合計			73,921,270
(流動負債)			
	未払金		2,455,959
	機構集積支援事業		35,295
	未払金		
	農業者年金業務委託事業未払金		190,445
	農の雇用委託事業		
	未払金		165,538
	新規就農相談事業		
	未払金		12,424
	情報提供推進委託事業未払金		845,787
	その他未払金		1,206,470
	預り金		67,886
	源泉所得税		57,001
	社会保険料等		10,885
流動負債合計			2,523,845
(固定負債)			
	退職給付引当金		47,612,914
	事務所移転引当金		2,900,000
固定負債合計			50,512,914
負債合計			53,036,759
正味財産			20,884,511

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法
該当無し。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員に対する退職金の支払いに備えるため。
事務所移転引当金・・・令和2年度の事務所移転費用の支払いに備えるため。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込経理方式による。

2. 特定資産の増減額およびその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
事務所移転積立資産	2,994,274	116,541	0	3,110,815
合 計	2,994,274	116,541	0	3,110,815

3. 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
事務所移転積立資産	3,110,815		(3,110,815)	
合 計	3,110,815		(3,110,815)	

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
農業委員会ネットワーク機構補助金	農林水産省・岩手県	0	26,660,000	26,660,000	0	—
機構集積支援事業	農林水産省	0	13,633,000	13,633,000	0	—
新規就農相談事業	農林水産省	0	610,388	610,388	0	—
委託金						
農業者年金基金委託金	農業者年金基金	0	7,812,000	7,812,000	0	—
全国農業会議所委託金	全国農業会議所	0	10,341,484	10,341,484	0	—
県委託金	岩手県	0	129,999	129,999	0	—
合 計		0	59,186,871	59,186,871	0	

5. 減価償却資産及び償却資産（固定資産税）

減価償却資産は、全国農業会議所の指導・助言により、計上は一般社団法人化後の取得資産のみとなるが、償却資産は一括償却したため該当資産なし。

なお、固定資産税償却資産にあつては、簿外資産であっても、また減価償却済みであっても事業の用に供される場合は、償却資産の対象となるため、職員パソコン、サーバー等を申告。

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	事務所移転積立資産	2,994,274	116,541	0	3,110,815
合 計		2,994,274	116,541	0	3,110,815

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	43,112,914	4,500,000	0	0	47,612,914
事務所移転引当金	0	2,900,000	0	0	2,900,000
合 計	43,112,914	7,400,000	0	0	50,512,914

監査報告書

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの会計年度における一般社団法人岩手県農業会議の業務及び財産の状況について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条並びに定款第27条に基づき監査を行ったので、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 理事会及びその他の重要な会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 会計帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）の正確性を検討しました。

2 監査の結果

- (1) 計算書類は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。
- (2) 事業報告書の内容は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (3) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

一般社団法人岩手県農業会議
会長 高前田 寿幸 様

令和2年6月5日

一般社団法人岩手県農業会議

監 事 北田 晴男 (印)

監 事 合砂 哲夫 (印)

監 事 菅原 和則 (印)